加速アクションプラン個票

①実施項目	25	組織・機構改革の検討・実施事業	②No.38	実施状況 検討中
③加速プラン事業名	機構改革検討事業			
④所管課	総務課			
⑤現状と課題	【現状】村の組織機構は、平成19年4月に見直しを行い8部27課2所とし、他部局として教育委員会、議会事務局、監査委員、農業委員会、選挙管委員会並びに上下水道部がある。小さな行政をめざし、組織のフラット化を進め事務処理を正・副担当及び課長により処理をおこない、他部局と共通する事務については併任職員を配置し効率の良い組織となっている。 【課題】課題としてはより小さな行政とするため、組織のさらなる統廃合の検討及び事務のアウトソーシングの推進が、また、緊急な事務量増加による職員の調整が可能な組織の構築が必要である。 なお、現在の組織のフラット化により意思決定が早い反面、担当外の認識がおろそかになると共に、チェック機能が低下している状況にあることからフラット化の補完方法の組織機構の見直しに併せ検討を要する。			
⑥取組み内容	平成19年度20年度に新組織の検討を行い、21年4月から新組織に移行する。 効果的・効率的に業務を遂行するため、スクラップ・アンド・ビルドによる徹底した組織、機構の見直しを常に行い、部・課におけるスタッフ職制を効果的に組織と組み合わせます。部・課内外の連携・調整機能の強化を図ります。 また、平成19年度に「専従支援体制及び側面支援体制取扱要領」を定め、全庁的な支援体制を図ることとしています。			

⑦年度計画

平成19年度から平成21年度までは集中取組期間です。

		H19	H20	H21	H22	H23	H24
			組織の統廃合等の検討	新組織実施	アウトソーシング		
計画値	単位(数)	31	31	29	29	29	29
実績値	単位(数)						

⑧目標	【計画値算式】 課の設置数 効率的・効果的に事務事業の遂行並びに課間の連携を図ることを目的として、課の1割削減を目指します。
⑨効果	課数の削減により、管理職の数の減、課員の人員増による職員配置の流動化及びチェック機能の強化が図られます。

⑩達成度

H19	H20	H21	H22	H23	H24

⑪国集中改革プラン報告項目別全体計画(対H16)※当該加速プランが含まれる項目について表記

【項目名】組織の統廃合

	H17	H18	H19	H20	H21	合計
計画値	0	0	0	0	0	0
実績値	0	0	0	0	0	0
差額	0	0	0	0	0	0

単位:千円